

令和4年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等・全体・連結

神戸市

目 次

はじめに	1
I. 地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の定義	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 一般会計等財務書類の概要	5
1. 一般会計等貸借対照表	6
2. 一般会計等行政コスト計算書	8
3. 一般会計等純資産変動計算書	10
4. 一般会計等資金収支計算書	11
III. 財政指標	13
IV. 全体財務書類の概要	17
1. 全体貸借対照表	17
2. 全体行政コスト計算書	19
3. 全体純資産変動計算書	20
4. 全体資金収支計算書	21
V. 連結財務書類の概要	22
1. 連結貸借対照表	22
2. 連結行政コスト計算書	24
3. 連結純資産変動計算書	25
4. 連結資金収支計算書	26
VI. 資料編	27

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、この会計制度による決算は単年度の現金収支を示すものであることから、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものとして、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることとなりました。

地方公会計は自治体経営の取組みとして進められてきましたが、これまでは全国的に複数の作成モデル方式が並存しており、他都市比較等の観点からは基準を統一することが課題となっていました。そのため、平成 26 年度以降、統一的な基準等が総務省より順次公表されるとともに、全ての自治体において固定資産台帳を整備したうえで、新たな統一的基準に基づく財務書類を作成し、平成 28 年度決算より公表することとなりました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。神戸市では、財務書類等も活用しながら、今後も健全で持続可能な財政運営を行い、魅力あるまちづくりや市民サービスの向上をはかっていきます。

【参考：神戸市における地方公会計のこれまでの取組み】

- ・ 平成 13 年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成。
- ・ 平成 16 年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート（試案）」を作成。
- ・ 平成 20 年度決算より、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、「総務省方式改訂モデル」での財務書類を作成・公表。
- ・ 平成 28 年度決算より、固定資産台帳の整備を前提とした、総務省の統一的な基準に基づく財務書類（4 表）を作成・公表。

I. 地方公会計制度に基づく財務書類について

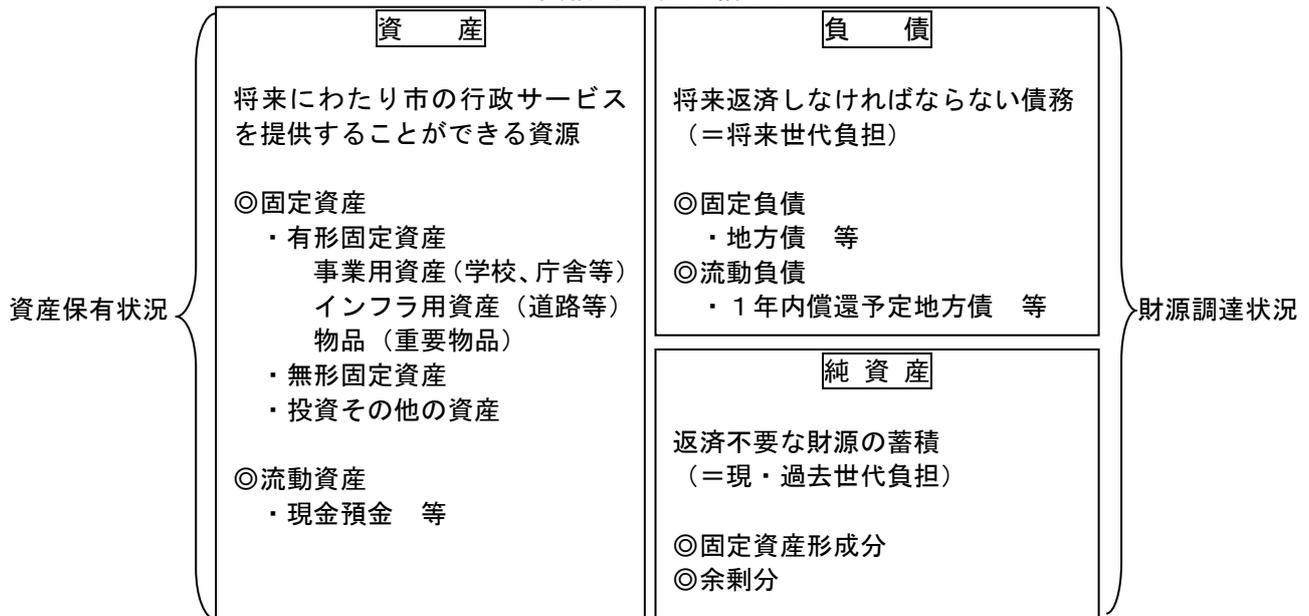
1. 各財務書類の定義

(1) 貸借対照表

基準日時点（年度末）に、市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表しています。

負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表しています。

＜貸借対照表の構成＞



※代表的な勘定科目を例示しています。

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入（使用料や手数料等）を表した財務書類です。

行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

統一的な基準に基づき、市税や国県補助金等の収入は、純資産の変動として扱います。

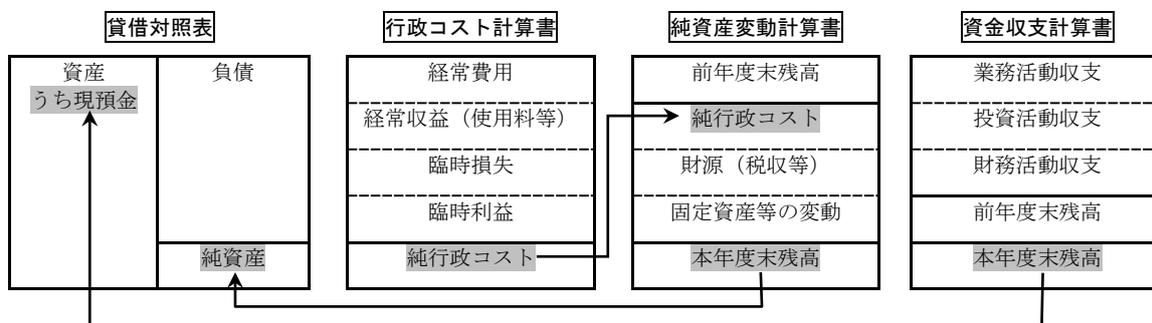
(4) 資金収支計算書

一会計期間の資金収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。

【参考資料】

● 財務書類4表の相互関係

各財務書類は、下記の図のとおり、相互に連携する関係にあります。



● 地方自治体の「官庁会計」と「地方公会計」

- 地方自治体の会計（官庁会計）は、地方自治法及び自治法施行令により規定されており、法定の決算審査書類は「歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書」です。
- 地方公会計は、前述の官庁会計を補完するものと位置づけられており、資産や負債のストック情報や、減価償却費等の非現金コストを明らかにするものとして作成しています。

● 分析に際しての留意点

地方自治体と企業とは、行動目的や財政運営手法が異なることから、財務諸表分析においても視点が異なることに留意が必要です。

民間企業会計の財務諸表では、利益の追求が重視されるため、例えば、収益性の指標としてROA（総資本利益率）やROE（自己資本利益率）等が、安全性の指標として流動比率や自己資本比率等が重視されます。

一方、地方公会計では、住民福祉の増進、持続的な行政サービスの提供が求められるため、住民一人当たり負債額、住民一人当たり行政コスト、純資産比率、減価償却率等の指標が重視されることになります。

● 行政活動と企業活動の違いと特徴

	地方公会計（地方自治体）	民間企業会計
行動目的	住民福祉の増進 （行政サービスの提供）	利益の追求
資源の使い方	用途を予算であらかじめ限定	経営判断により柔軟に運用
主な収入と用途の対価性	税収と個別の行政活動（行政コスト）の間に対価性はない	費用（経済活動）と収益には直接的な対価性がある
負債（借金の制限）	原則として、建設資金以外は借入不可能（建設公債主義） 地方財政法等に起債制限あり（目的、充当率、償還年限等）	運転資金を含め借入可能

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省自治財政局)」に基づき作成。

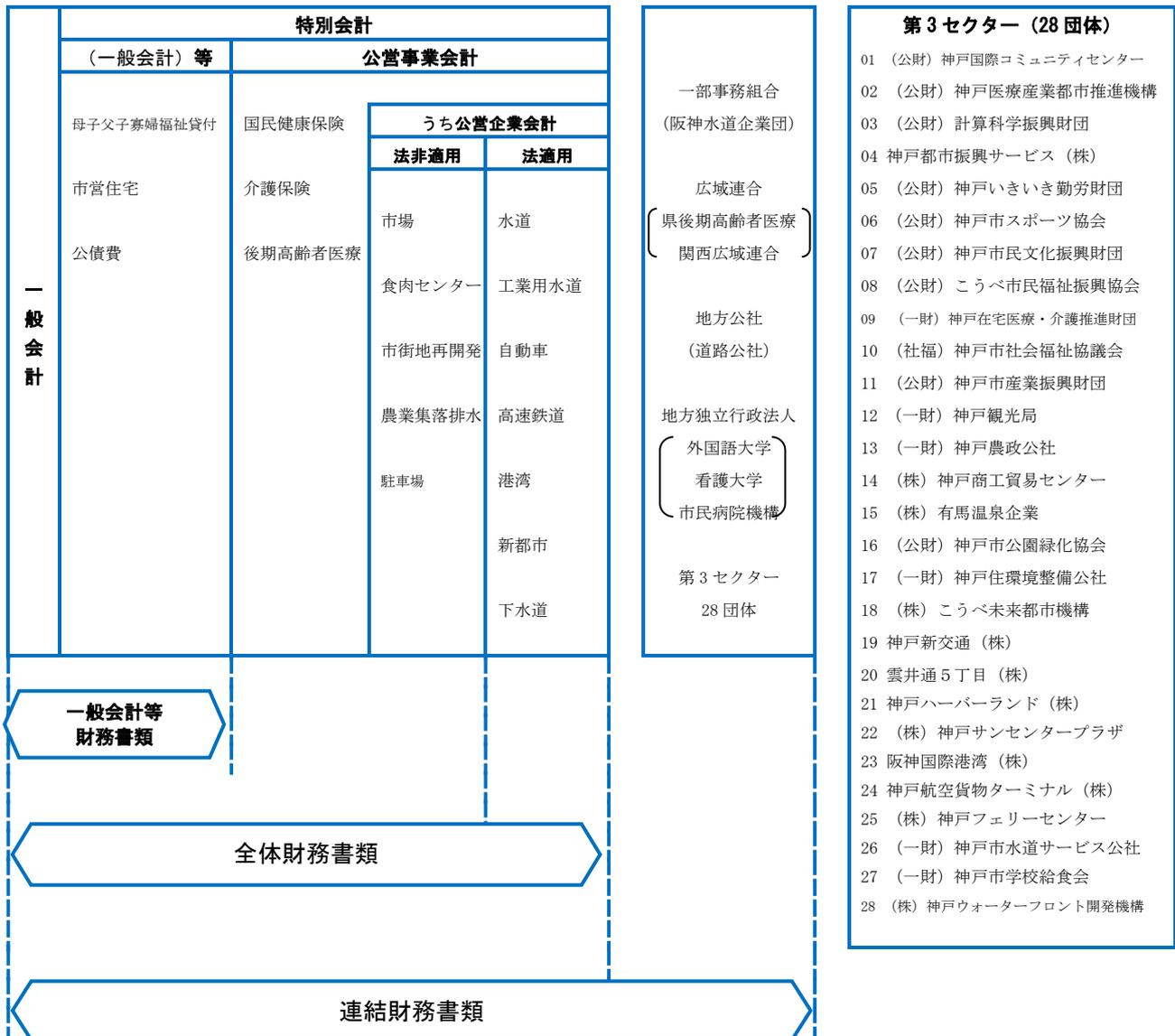
(2) 対象年度

令和4年度(基準日:令和5年3月31日)

ただし、出納整理期間(令和5年4月1日~令和5年5月31日)の入出金は基準日までに終了したものとして処理を行う。

(3) 対象会計範囲

- 一般会計等財務書類 …… 一般会計+特別会計の一部(対象は下記を参照)
- 全体財務書類 …… 一般会計等+公営事業会計
- 連結財務書類 …… 全体+市の出資法人等



Ⅱ. 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

(1) 概要

令和4年度末の一般会計等における「資産」は3兆9,721億円、「負債」が1兆5,448億円、「純資産」が2兆4,273億円となっています。

また「資産」に対する割合は、「負債」が38.9%、「純資産」が61.1%となっています。

一般会計等貸借対照表（令和5年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3兆8,847億円	固定負債	1兆4,425億円
有形固定資産	3兆928億円	地方債	1兆3,135億円
事業用資産	1兆4,829億円	長期未払金	47億円
インフラ資産	1兆5,987億円	退職手当引当金	1,206億円
物品	112億円	損失補償等引当金	10億円
無形固定資産	27億円	その他	28億円
投資その他の資産	7,891億円	流動負債	1,024億円
投資及び出資金	3,726億円	1年内償還予定地方債	725億円
投資損失引当金	△788億円	未払金	10億円
長期延滞債権	59億円	賞与等引当金	125億円
長期貸付金	810億円	預り金	154億円
基金（減債基金含む）	4,092億円	その他	10億円
その他	1億円	負債合計	1兆5,448億円
徴収不能引当金	△8億円	【純資産の部】	
流動資産	874億円	固定資産等形成分	3兆9,439億円
現金預金	258億円	余剰分（不足分）	△1兆5,166億円
未収金	24億円		
短期貸付金	2億円		
基金	590億円		
財政調整基金	156億円		
減債基金（次年度取崩分）	434億円	純資産合計	2兆4,273億円
資産合計	3兆9,721億円	負債及び純資産合計	3兆9,721億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1億円に満たない項目は省略。

<資産の部>

① 固定資産

・有形固定資産

事業用資産：インフラ資産・物品以外の資産で、学校や市営住宅、庁舎等を指します。

インフラ資産：道路、橋梁、公園などで、主として工作物が多く含まれます。

物 品：神戸市においては、100万円以上の重要物品を計上しています。

・無形固定資産

ソフトウェアを主として、地上権などの資産が含まれます。

・投資及びその他の資産

市債の償還に備えて積み立てている減債（公債）基金や、特定の目的をもって積み立てている基金、公営企業会計や外郭団体等への出資金・貸付金などです。

② 流動資産

現金預金などに加え、1年以内に現金化可能な資産です。基金については、翌年度に取崩予定の減債基金と、財政調整基金の全額を計上することとなっています。

＜負債の部＞

① 固定負債

翌々年度以降に償還しなければならない市債残高や退職手当引当金などです。

② 流動負債

翌年度に償還しなければならない市債額などです。

＜純資産の部＞

資産から負債を控除した額であり、形成された資産に対し、返済不要な額です。

原資としては、税や国・県補助金等が該当します。なお、国・県補助金等については、地方公営企業の会計基準では、長期前受金として負債計上しますが、地方公会計における統一的な基準においては、純資産として計上することとなっています。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積であり、具体的には固定資産に、流動資産の基金、短期貸付金を加えた金額相当分が計上されます。

② 余剰分（不足分）

資産から負債及び固定資産等形成分を控除したものです。地方自治体の一般会計等においては、単年度の税収等をもって当該年度の行政運営を行うという特性上、負債以上に現金を保有することはなく、基本的にマイナスとなります。

(2) 前年度との比較

資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が 99 億円減少した一方、また市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が 370 億円増加した結果、資産合計では 327 億円の増加となりました。

負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は 228 億円の増加となりました。この結果、純資産合計は 99 億円増加しました。

なお、有形固定資産（償却資産）の減価償却率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、前年度より 0.9%増加し、70.2%となりました。

一般会計等貸借対照表（前年度比較）

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)	令和4年度 (令和5年3月31日現在)	増 減
固定資産	3兆8,738億円	3兆8,847億円	+109億円
有形固定資産	3兆1,027億円	3兆928億円	△99億円
無形固定資産	33億円	27億円	△6億円
投資その他の資産	7,521億円	7,891億円	+370億円
流動資産	812億円	874億円	+62億円
資産合計	3兆9,394億円	3兆9,721億円	+327億円
固定負債	1兆4,125億円	1兆4,425億円	+300億円
流動負債	1,095億円	1,024億円	△71億円
負債合計	1兆5,220億円	1兆5,448億円	+228億円
純資産合計	2兆4,174億円	2兆4,273億円	+99億円

減価償却率（前年度比較）

	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産減価償却率	69.3%	70.2%	+0.9%

(3) 市民一人あたり一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表
(市民一人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	259 万円	・ 固定負債	96 万円
(うち事業用資産	99 万円)	・ 流動負債	7 万円
(うちインフラ資産	106 万円)	負債合計	103 万円
(うち基金	27 万円)		
・ 流動資産	6 万円		
(うち現金預金	2 万円)		
(うち基金	4 万円)		
資産合計	264 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	262 万円
		・ 余剰分	△101 万円
		純資産合計	162 万円

(人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,503,386人を使用)

2. 一般会計等行政コスト計算書

(1) 概要

令和4年度の一般会計等における「経常費用」は8,261億円、受益者負担となる使用料や手数料に宝くじ収入、土地の貸付料などを合わせた経常収益は587億円で、経常費用に対する割合は7.1%となっています。

その結果、臨時損益を除く「純経常行政コスト」は7,674億円、「純行政コスト」は、7,530億円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日 〕
〔 至 令和5年3月31日 〕

科目	金額
経常費用	8,261億円
業務費用	4,325億円
人件費	1,815億円
物件費等	2,258億円
その他業務費用	252億円
移転費用	3,936億円
補助金等	837億円
社会保障給付	2,233億円
他会計への繰出金	842億円
その他	24億円
経常収益	587億円
使用料及び手数料	259億円
その他	328億円
純経常行政コスト	7,674億円
臨時損失	28億円
臨時利益	172億円
純行政コスト	7,530億円

<経常費用>

① 業務費用

- ・人件費：職員給与や退職手当等の引当金繰入額などが計上されています。
- ・物件費等：物件費（消費的性質の経費で資産計上されないもの）、維持補修費（資産の機能維持に係る修繕費）、減価償却費（償却資産の減耗に伴う当該年度の負担経費分）などが計上されています。
- ・その他業務費用：支払利息（発行した市債に係る償還利子）などが計上されています。

② 移転費用

- ・補助金等：他団体等への補助金・助成金・負担金等が計上されています。
- ・社会保障給付：生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等の扶助費が計上されています。
- ・他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金が計上されています。
- ・その他移転費用：上記以外の経費（補償費、登録税等の公課費等）が計上されています。

<経常収益>

使用料及び手数料のほか、宝くじ収入、土地等の賃貸料、売電収入などが計上されています。

＜臨時損失＞

資産除売却損などが計上されています。

＜臨時利益＞

資産売却益などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務費用については、原油価格・物価高騰対策事業の変動等による物件費の増加などにより25億円の増加となりました。また、移転費用については、令和3年度に実施いたしました子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金などによる補助費等の減少により、50億円の減少となりました。その結果、純行政コストは299億円の減少となりました。

科目	令和3年度	令和4年度	増減
経常費用	8,286億円	8,261億円	△24億円
業務費用	4,300億円	4,325億円	+25億円
人件費	1,839億円	1,815億円	△24億円
物件費等	2,211億円	2,258億円	+47億円
その他業務費用	251億円	252億円	+1億円
移転費用	3,985億円	3,936億円	△50億円
補助金等	919億円	837億円	△82億円
社会保障給付	2,207億円	2,233億円	+26億円
他会計への繰出金	833億円	842億円	+9億円
その他	26億円	24億円	△2億円
経常収益	499億円	587億円	+88億円
使用料及び手数料	259億円	259億円	0億円
その他	240億円	328億円	+88億円
純経常行政コスト	7,786億円	7,674億円	△112億円
臨時損失	84億円	28億円	△56億円
臨時利益	41億円	172億円	+131億円
純行政コスト	7,829億円	7,530億円	△299億円

(3) 市民一人あたり一般会計等純経常行政コスト

一般会計等純経常行政コスト（市民一人あたり）

人件費	12万円
物件費等	15万円
補助金等	6万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	7万円
経常行政コスト 計①	55万円
経常収益 計②	4万円
純経常行政コスト (①-②)	51万円

(人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口1,503,386人を使用)

3. 一般会計等純資産変動計算書

(1) 概要

令和4年度末の一般会計等純資産残高は、前年度末と比べて99億円増加しています。

これは、市税収入や地方交付税などの「税収等」で4,706億円、「国県等補助金等」で2,894億円増加した一方、「純行政コスト」で7,530億円減少したことなどによるものです。

一般会計等純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日)
(至 令和5年3月31日)

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	2兆4,174億円	3兆9,123億円	△1兆4,949億円
純行政コスト(△)	△7,530億円		△7,530億円
財源	7,600億円		7,600億円
税収等	4,706億円		4,706億円
国県等補助金	2,894億円		2,894億円
本年度差額	70億円		70億円
固定資産等の変動(内部変動)		287億円	△287億円
有形固定資産等の増減		△103億円	△103億円
貸付金・基金等の増減		391億円	391億円
資産評価差額	28億円	28億円	
無償所管換等	1億円	1億円	0億円
本年度純資産変動額	99億円	316億円	△217億円
本年度末純資産残高	2兆4,273億円	3兆9,439億円	△1兆5,166億円

(2) 前年度との比較

個人・法人市民税や固定資産税などの市税が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金などの国庫支出金が減少したことにより財源は減少した。また、都心三宮再整備事業に係る移転補償金などの諸収入が増加したことに伴い、純行政コストが減少したため、前年度に比べ純資産残高は99億円増加しています。

科目	令和3年度	令和4年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,253億円	2兆4,174億円	△79億円
純行政コスト(△)	△7,829億円	△7,530億円	+299億円
財源	7,679億円	7,600億円	△79億円
税収等	4,674億円	4,706億円	+32億円
国県等補助金	3,005億円	2,894億円	△111億円
本年度差額	△149億円	70億円	+219億円
資産評価差額	0億円	28億円	+28億円
無償所管換等	70億円	1億円	△69億円
本年度純資産変動額	△79億円	99億円	+178億円
本年度末純資産残高	2兆4,174億円	2兆4,273億円	+99億円

4. 一般会計等資金収支計算書

(1) 概要

令和4年度は、業務活動収支で536億円、財務活動収支で292億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が816億円のマイナスとなり、前年度末と比べて歳計現金残高は12億円増加したため、令和4年度末の歳計現金残高は104億円となりました。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

前年度末歳計現金残高	92億円			
業務活動収支	支出合計	7,872億円	+536億円	
	収入合計	8,408億円		
投資活動収支	支出合計	1,312億円	△816億円	
	収入合計	496億円		
財務活動収支	支出合計	1,746億円	+292億円	
	収入合計	2,037億円		
本年度歳計現金増減額				+12億円
本年度末歳計現金残高	104億円			
前年度末歳計外現金残高	156億円			
本年度歳計外現金増減額				△2億円
本年度末歳計外現金残高	154億円			
本年度末現金預金残高	258億円			

<業務活動収支の部>

行政活動に伴い、継続的に発生する資金収支を表しています。

・業務支出

業務費用支出：人件費や物件費等などが計上されています。

移転費用支出：補助金等支出や社会保障給付などが計上されています。

- ・業務収入：税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などが計上されています。
- ・臨時支出：過年度支出などが計上されています。
- ・臨時収入：過年度収入などが計上されています。

<投資活動収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備等の資本形成活動に伴い、発生する資金収支を表しています。

- ・投資活動支出：公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出などが計上されています。
- ・投資活動収入：国県等補助金収入、基金取崩収入、資産売却収入などが計上されています。

<財務活動収支の部>

地方債の償還などの資金支出と、地方債の発行などの資金収入を計上しており、負債の管理に係る資金収支を表しています。

- ・財務活動支出：地方債償還支出などが計上されています。
- ・財務活動収入：地方債発行収入などが計上されています。

(2) 前年度との比較

業務活動収支においては、市税収入等の増加により業務収入が増加した一方、令和3年度に実施された子育て世帯や住民税非課税世帯に対する特別給付金の減等により移転費用支出が減少しました。これらの結果、収支は前年度比で197億円の増加となりました。

投資活動収支においては、都心三宮再整備事業やこべっこランド整備事業などの進捗に伴い公共施設等整備費支出が増加した影響により、収支としては前年度比で18億円の悪化となりました。

財務活動収支においては、当年度市債償還額の減少により地方債償還支出が減少した一方、臨時財政対策債等の発行額の減少により、収支は前年度比で119億円の悪化となりました。

	令和3年度	令和4年度	増減
業務活動収支	+339億円	+536億円	+197億円
業務費用支出	3,879億円	3,937億円	+58億円
移転費用支出	3,985億円	3,935億円	△50億円
業務収入	8,226億円	8,271億円	+45億円
臨時支出	29億円	0億円	△29億円
臨時収入	6億円	137億円	+131億円
投資活動収支	△798億円	△816億円	△18億円
投資活動支出	1,275億円	1,312億円	+37億円
投資活動収入	478億円	496億円	+18億円
財務活動収支	+411億円	+292億円	△119億円
財務活動支出	1,778億円	1,746億円	△32億円
財務活動収入	2,189億円	2,037億円	△152億円

Ⅲ. 財政指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

また、これらの指標を比較することにより、類似団体（指定都市）の大まかな傾向を把握できます。

※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。

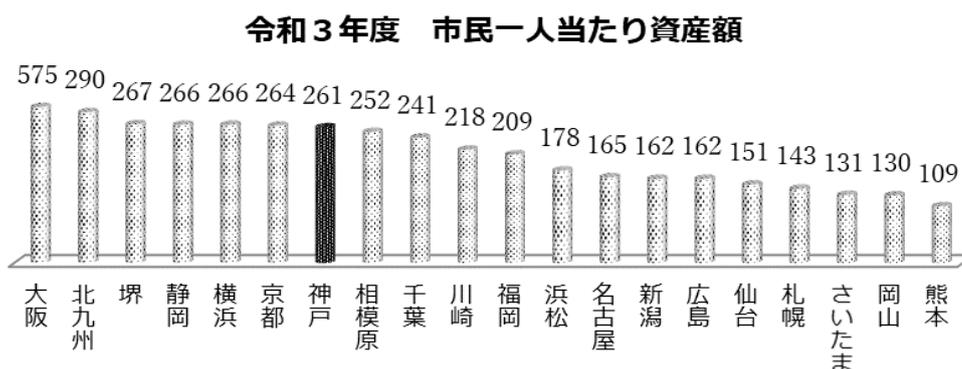
※ 類似団体の数値については、公表されている令和3年度決算財務書類の数値を用いて算出しています。

1. 市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの資産額を算出しています。

本市においては、令和4年度末の市民一人当たり資産額が264万円となり、前年度比3万円増加しております。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で7番目に多い額となっております。

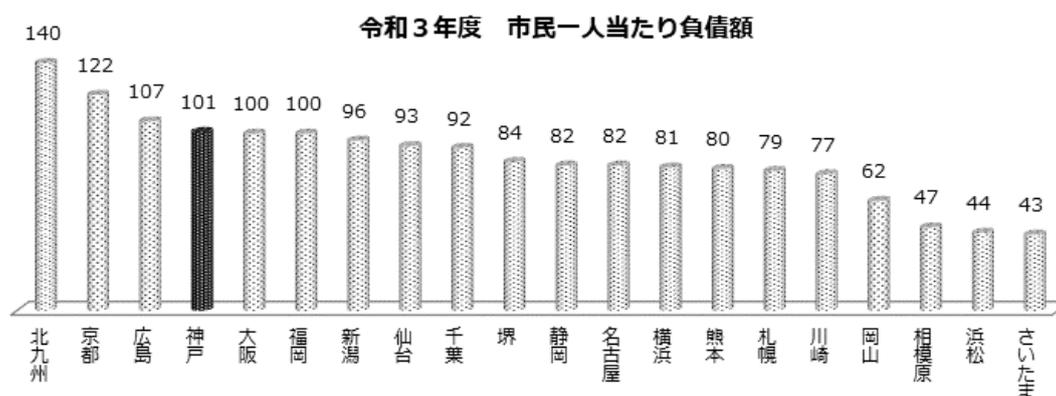


2. 市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの負債額を算出しています。

本市においては、令和4年度末の市民一人当たり負債額が103万円となり、前年度比2万円増加しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で4番目に多い額となっております。



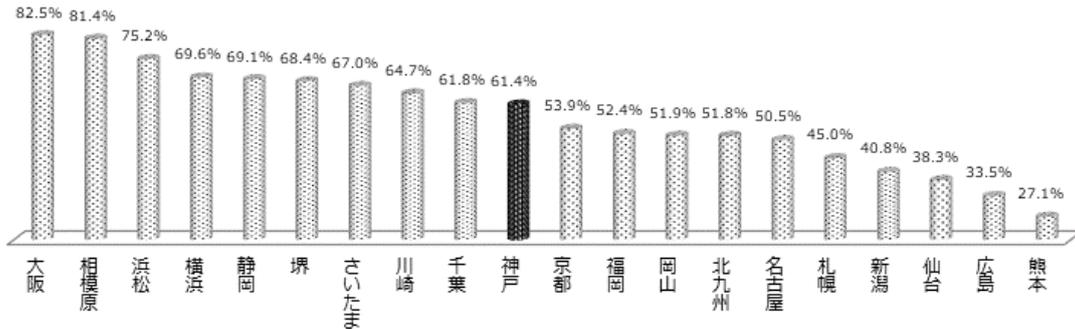
3. 純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を算出しています。純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

本市においては、令和4年度は61.1%となり、前年度比0.3%減少しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で10番目に高い値となっています。

令和3年度 純資産比率



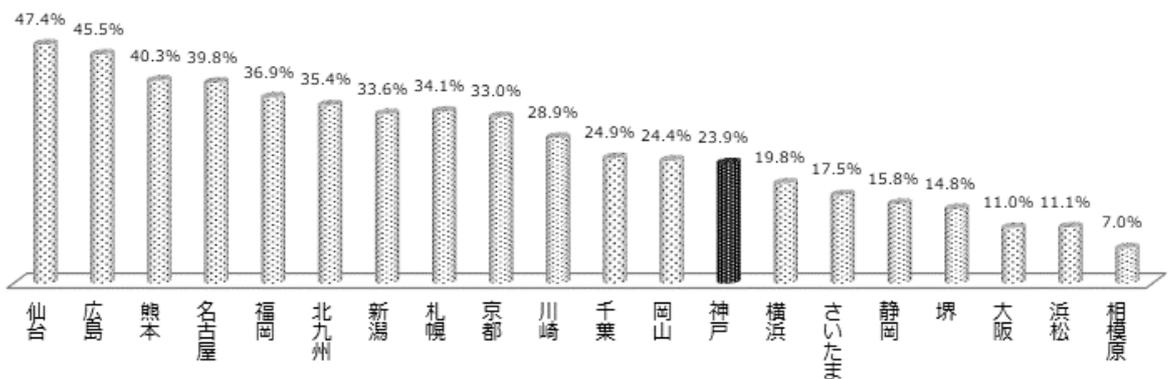
4. 社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算出しています。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

本市においては、令和4年度は44.8%となり、前年度比1.0%上昇しており、臨時財政対策債等を除いた場合は、24.4%と前年度比0.5%上昇しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で下から8番目となっています。

令和3年度 社会資本等形成の世代間負担比率（臨財債等除き）



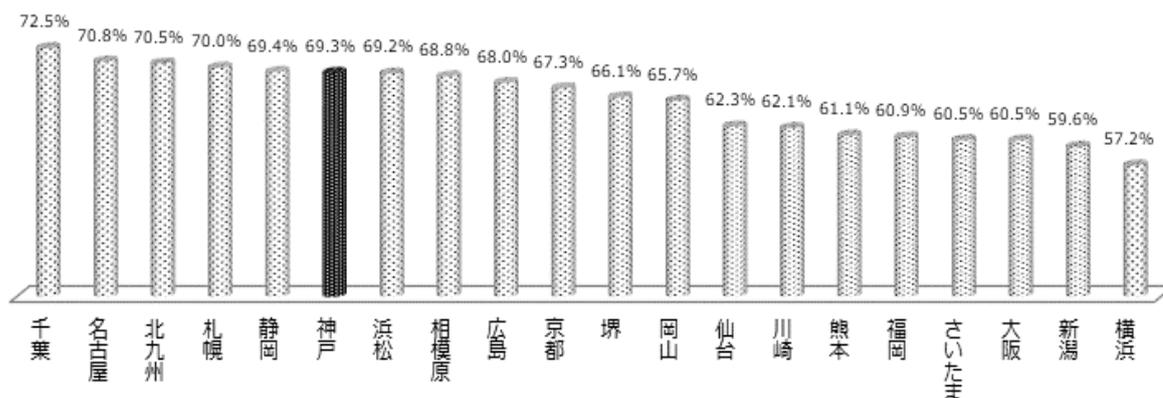
5. 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、比率が高いほど施設等の老朽化が進んでいます。

本市においては、令和4年度末時点で70.2%となり、前年度比0.9%上昇しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で6番目に高い値となっています。特に、有形固定資産に占める割合が高い学校施設及び公営住宅の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にあります。

令和3年度 有形固定資産減価償却率



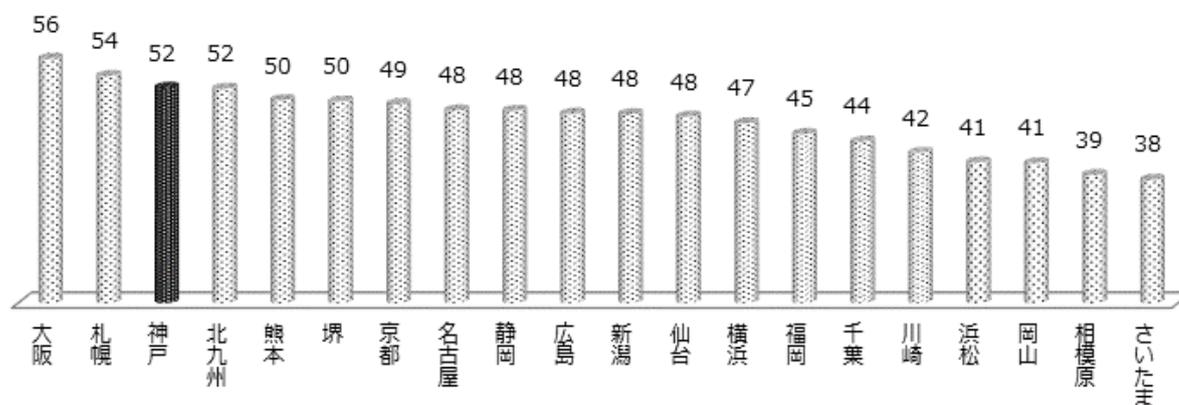
6. 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政コスト額を算出しています。

本市において令和4年度は50万円となっており、前年度比で2万円減少しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で高い方から3番目となっています。

令和3年度 市民一人当たり行政コスト



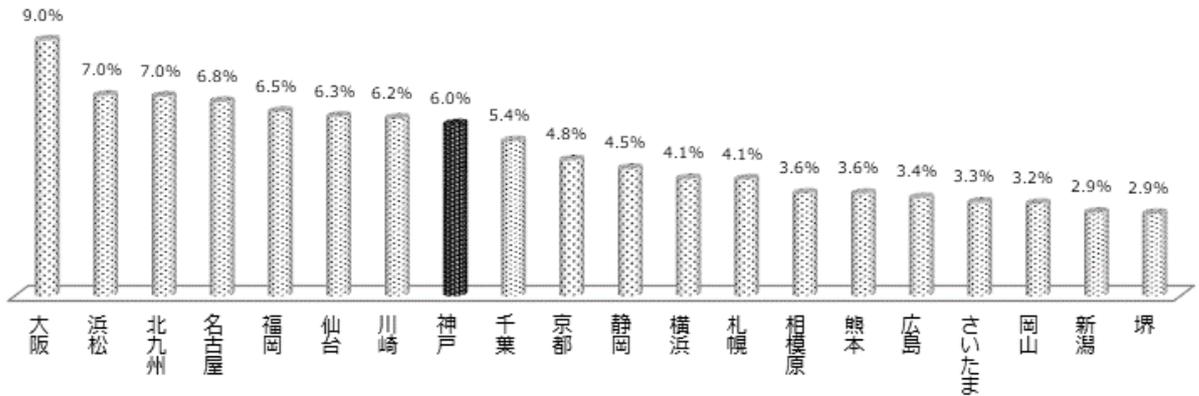
7. 受益者負担の割合

行政コスト計算書で算出される経常費用に対する経常収益の割合を算出しています。経常収益には、使用料・手数料など行政サービスの提供に対する直接的な負担額その他、基金や貸付金の運用益、雑入等も含まれています。

本市においては、令和4年度において7.1%となっており、前年度比1.1%増加しています。

なお、令和3年度末時点では、指定都市比較で高い方から8番目となっています。これは、一般会計等の経常収益に含まれる市営住宅の使用料において、本市は他都市に比べ市営住宅戸数が多いため、使用料規模も大きいことなどの影響から受益者負担の割合が高くなっていると考えられます。

令和3年度 受益者負担の割合



IV. 全体財務書類

全体財務書類は、一般会計等に公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの特別会計）を加えた神戸市単体の全会計の財務活動を表した書類です。

1. 全体貸借対照表

(1) 概要

令和4年度末の全体貸借対照表における「資産」は6兆6,452億円、「負債」が2兆9,309億円、「純資産」が3兆7,143億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が44.1%、「純資産」が55.9%となっています。

全体貸借対照表（令和5年3月31日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6兆2,109億円	固定負債	2兆7,113億円
有形固定資産	5兆2,624億円	地方債	1兆8,831億円
事業用資産	1兆5,237億円	長期未払金	76億円
インフラ資産	3兆6,179億円	退職手当引当金	1,382億円
物品	4,198億円	損失補償等引当金	10億円
無形固定資産	583億円	その他	6,814億円
ソフトウェア	35億円	流動負債	2,196億円
その他	548億円	1年内償還予定地方債	1,355億円
投資その他の資産	8,719億円	未払金	400億円
投資及び出資金	2,986億円	前受金	39億円
投資損失引当金	△100億円	賞与等引当金	140億円
長期延滞債権	89億円	預り金	239億円
長期貸付金	1,123億円	その他	24億円
基金（減債基金含む）	4,620億円		
その他	25億円		
徴収不能引当金	△24億円	負債合計	2兆9,309億円
流動資産	4,527億円	【純資産の部】	
現金預金	2,177億円	固定資産等形成分	6兆2,530億円
未収金	210億円	余剰分（不足分）	△2兆5,387億円
短期貸付金	14億円		
基金	590億円		
財政調整基金	156億円		
減債基金（次年度取崩分）	434億円		
棚卸資産	1,487億円		
その他	50億円		
徴収不能引当金	△2億円	純資産合計	3兆7,143億円
資産合計	6兆6,452億円	負債及び純資産合計	6兆6,452億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体会計貸借対照表

全体貸借対照表
(市民1人あたり)

資 産		負 債	
・ 固定資産	410 万円	・ 固定負債	179 万円
(うち事業用資産)	101 万円)	・ 流動負債	15 万円
(うちインフラ資産)	239 万円)	負債合計	194 万円
(うち基金)	31 万円)		
・ 流動資産	30 万円		
(うち現金預金)	14 万円)		
(うち基金)	4 万円)		
資産合計	440 万円		
		純資産	
		・ 固定資産形成分	414 万円
		・ 余剰分	△168 万円
		純資産合計	246 万円

(人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,503,386人を使用)

(3) 一般会計等貸借対照表との比較

全体貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、全体は一般会計等に比べて、資産合計は1.67倍、負債合計は1.90倍、純資産は1.53倍となっています。

また、流動資産については、全体は一般会計等の5.18倍となっています。これは、一般会計等の行政サービスは、毎年度の市税等を主な原資として、当該年度の活動を行うのに対し、下水道事業、港湾事業、新都市整備事業などの企業会計では、料金収入等を主な原資としており、事業に必要となる資金を一定程度保有しているためです。また新都市整備事業の販売用土地などが棚卸資産として計上されていることも要因となっています。

一般会計等貸借対照表との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)		一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) (A)
固定資産	3兆8,847億円	6兆1,926億円	1.59	固定負債	1兆4,425億円	2兆7,113億円	1.88
流動資産	874億円	4,527億円	5.18	流動負債	1,024億円	2,196億円	2.15
				負債合計	1兆5,448億円	2兆9,309億円	1.90
				純資産	2兆4,273億円	3兆7,143億円	1.53
資産合計	3兆9,721億円	6兆6,452億円	1.67	負債及び純資産合計	3兆9,721億円	6兆6,452億円	1.67

2. 全体行政コスト計算書

(1) 概要

令和4年度の全体行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆428億円となっています。

経常費用は1兆2,212億円ですが、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,025億円、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費」が3,349億円、地方債の利子償還額など「その他の業務費用」が316億円、国民健康保険事業等における保険給付費、他団体への補助金など「移転費用」が6,523億円となっています。

また、経常収益には、一般会計等の使用料等に加え、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入などが含まれています。

全体行政コスト計算書

（ 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 ）

科目	金額
経常費用	1兆2,212億円
業務費用	5,690億円
人件費	2,025億円
物件費等	3,349億円
その他業務費用	316億円
移転費用	6,523億円
補助金等	4,259億円
社会保障給付	2,237億円
その他	27億円
経常収益	1,553億円
使用料及び手数料	1,125億円
その他	428億円
純経常行政コスト	1兆 660億円
臨時損失	39億円
臨時利益	271億円
純行政コスト	1兆 428億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり全体行政コスト

全体純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	13万円
物件費等	22万円
補助金等	28万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	3万円
経常行政コスト 計①	81万円
経常収益 計②	10万円
純経常行政コスト (①-②)	71万円

(人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口 1,503,386人を使用)

(3) 一般会計等行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは一般会計等に比べて1.39倍となっています。

補助金等は、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出が計上されていることなどにより5.09倍多く、他会計繰出金は、全体では会計間の収入支出に係る相殺処理によってゼロとなっています。

なお、経常収益合計が2.65倍となっていますが、これは、全体行政コスト計算書には水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業などの料金収入などが計上されているためです。

一般会計等行政コスト計算書との比較

	一般会計等 (A)	全体 (B)	(B) / (A)
人件費	1,815 億円	2,025 億円	1.12
物件費等	2,258 億円	3,349 億円	1.48
補助金等	837 億円	4,259 億円	5.09
社会保障給付	2,233 億円	2,237 億円	1.00
他会計繰出金	842 億円	0 億円	0.00
その他の費用	276 億円	343 億円	1.24
経常行政コスト計 ①	8,261 億円	1兆2,212 億円	1.48
経常収益計 ②	587 億円	1,553 億円	2.65
純経常行政コスト (①-②)	7,674 億円	1兆660 億円	1.39

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 全体純資産変動計算書

(1) 概要

令和4年度末の全体純資産残高は、前年度末と比べて5,703億円減少しています。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4兆2,846 億円	6兆1,932 億円	△1兆9,086 億円
純行政コスト (△)	△1兆428 億円		△1兆428 億円
財源	1兆445 億円		1兆445 億円
税収等	5,802 億円		5,802 億円
国県等補助金	4,643 億円		4,643 億円
本年度差額	17 億円		17 億円
資産評価差額	28 億円		
無償所管換等	58 億円		
その他	△5,807 億円		
本年度純資産変動額	△5,703 億円	598 億円	△6,301 億円
本年度末純資産残高	3兆7,143 億円	6兆2,530 億円	△2兆5,387 億円

4. 全体資金収支計算書

(1) 概要

令和4年度末の全体資金残高は、前年度末と比べて124億円減少しています。

業務活動収支と財務活動収支の合計で1,342億円のプラスとなっている一方、投資活動収支が1,467億円のマイナスとなっているため、年度末現金預金残高は2,177億円となっています。

全体資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

前年度末資金残高	2,142億円			
業務活動収支の部	支出合計	1兆1,404億円	+1,134億円	
	収入合計	1兆2,328億円		
投資活動収支の部	支出合計	2,260億円	△1,467億円	
	収入合計	794億円		
財務活動収支の部	支出合計	1,774億円	+208億円	
	収入合計	1,982億円		
本年度資金増減額				△124億円
本年度末資金残高	2,018億円			

前年度末歳計外現金残高	161億円	
本年度歳計外現金増減額		△2億円
本年度末歳計外現金残高	159億円	

本年度末現金預金残高	2,177億円
------------	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V. 連結財務書類

連結財務書類は、全体財務書類に地方独立行政法人（外国語大学、看護大学、市民病院機構）、地方公社（道路公社）、一部事務組合（阪神水道企業団）、広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、関西広域連合）並びに本市と人的・資金的及び業務内容において強い関連性を有する法人（計 28 団体）を加えた財務書類です。

＜外郭団体等（28 団体）の定義＞

- ・神戸市が資本金等の 25%以上を出資または出捐している団体
- ・神戸市及び上記外郭団体との合計の出資比率が 50%以上の資本金等を出資している団体
- ・その他、人的・資金的及び業務内容に強い関連性を有する法人

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

令和 4 年度末の連結貸借対照表における「資産」は 7 兆 1, 198 億円、「負債」が 3 兆 2, 947 億円、「純資産」が 3 兆 8, 251 億円となっています。

また、「資産」に対する割合は、「負債」が 46.3%、「純資産」が 53.7%となっています。

連結貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日現在）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6 兆 5, 057 億円	固定負債	3 兆 123 億円
有形固定資産	5 兆 6, 592 億円	地方債等	2 兆 206 億円
事業用資産	1 兆 8, 361 億円	長期未払金	76 億円
インフラ資産	3 兆 6, 775 億円	退職手当引当金	1, 529 億円
物品	5, 133 億円	損失補償等引当金	0 億円
無形固定資産	774 億円	その他	8, 312 億円
ソフトウェア	55 億円	流動負債	2, 814 億円
その他	719 億円	1 年内償還予定地方債等	1, 561 億円
投資その他の資産	7, 691 億円	未払金	656 億円
投資及び出資金	1, 511 億円	未払費用	20 億円
長期延滞債権	96 億円	前受金	59 億円
長期貸付金	1, 029 億円	前受収益	7 億円
基金（減債基金含む）	4, 876 億円	賞与等引当金	165 億円
その他	204 億円	預り金	254 億円
徴収不能引当金	△25 億円	その他	92 億円
流動資産	6, 057 億円	負債合計	3 兆 2, 937 億円
現金預金	3, 012 億円	【純資産の部】	
未収金	507 億円	固定資産等形成分	6 兆 5, 738 億円
短期貸付金	91 億円	余剰分（不足分）	△2 兆 7, 754 億円
基金	590 億円	他団体出資等分	195 億円
財政調整基金	156 億円		
減債基金(次年度取崩分)	434 億円		
棚卸資産	1, 721 億円		
その他	140 億円		
徴収不能引当金	△4 億円		
繰延資産	1 億円	純資産合計	3 兆 8, 178 億円
資産合計	7 兆 1, 115 億円	負債及び純資産合計	7 兆 1, 115 億円

※統一的な基準に基づき、科目配列については「固定性配列法」による表示。

※簡易化のため、本表では減価償却累計額は表示せず、直接法表示。1 億円に満たない項目は省略。

※他団体出資等分とは、全部連結した連結対象団体の神戸市以外の出資分について計上したものの。

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結貸借対照表

連結貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 固定資産	431 万円	・ 固定負債	199 万円
（うち事業用資産	122 万円)	・ 流動負債	19 万円
（うちインフラ資産	243 万円)	負債合計	218 万円
（うち基金	32 万円)		
・ 流動資産	40 万円		
（うち現金預金	20 万円)		
（うち基金	4 万円)		
資産合計	471 万円		

純資産	
・ 固定資産形成分	438 万円
・ 余剰分	△184 万円
・ 他団体出資等分	1 万円
純資産合計	253 万円

（人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口1,503,386人を使用）

(3) 全体貸借対照表との比較

連結貸借対照表と全体貸借対照表を比較すると、資産合計は全体に比べて1.07倍、負債合計は1.12倍、純資産合計は1.03倍となっています。

全体貸借対照表との比較

	全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$		全体 (A)	連結 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$
固定資産	6兆2,109億円	6兆5,057億円	1.05	固定負債	2兆7,113億円	3兆123億円	1.11
流動資産	4,527億円	6,057億円	1.34	流動負債	2,196億円	2,814億円	1.28
				負債合計	2兆9,309億円	3兆2,937億円	1.12
				純資産	3兆7,143億円	3兆8,178億円	1.03
資産合計	6兆6,452億円	7兆1,115億円	1.07	負債及び 純資産 合計	6兆6,452億円	7兆1,115億円	1.07

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

令和4年度の連結行政コスト計算書における「純行政コスト」は、1兆2,735億円となっています。

経常費用は1兆5,793億円となっており、その内訳は、職員給与など「人件費」が2,572億円、維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物件費等」が4,238億円、地方債等の支払利息など「その他」が428億円、兵庫県後期高齢者医療広域連合における保険給付費、他の団体への補助金など「移転費用」が8,555億円となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	金額
経常費用	1兆5,793億円
業務費用	7,238億円
人件費	2,572億円
物件費等	4,238億円
その他業務費用	428億円
移転費用	8,555億円
補助金等	6,290億円
社会保障給付	2,237億円
その他	28億円
経常収益	2,767億円
使用料及び手数料	1,115億円
その他	1,652億円
純経常行政コスト	1兆3,026億円
臨時損失	100億円
臨時利益	391億円
純行政コスト	1兆2,735億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 市民1人あたり連結行政コスト

連結純経常行政コスト（市民1人あたり）

人件費	17万円
物件費等	28万円
補助金等	42万円
社会保障給付	15万円
その他の費用	3万円
経常行政コスト 計①	105万円
経常収益 計②	18万円
純経常行政コスト (①-②)	86万円

(人口は令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口1,503,386人を使用)

(3) 全体行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と全体行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは全体に比べて1.22倍となっています。

全体行政コスト計算書との比較

	全体 (A)	連結 (B)	(B) / (A)
人件費	2,025 億円	2,572 億円	1.27
物件費等	3,349 億円	4,238 億円	1.27
補助金等	4,259 億円	6,290 億円	1.48
社会保障給付	2,237 億円	2,237 億円	1.00
その他の費用	343 億円	456 億円	1.33
経常行政コスト計 ①	1兆2,212 億円	1兆5,793 億円	1.29
経常収益計 ②	1,553 億円	2,767 億円	1.78
純経常行政コスト (①-②)	1兆660 億円	1兆3,026 億円	1.22

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

令和4年度末の連結純資産残高は、前年度末と比べて4,978億円減少しています。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4兆3,156 億円	6兆3,284 億円	△2兆324 億円	196 億円
純行政コスト (△)	△1兆2,735 億円		△1兆2,735 億円	0 億円
財源	1兆2,874 億円		1兆2,874 億円	0 億円
税収等	7,149 億円		7,149 億円	0 億円
国県等補助金	5,725 億円		5,725 億円	0 億円
本年度差額	139 億円		139 億円	0 億円
資産評価差額	28 億円			
無償所管換等	77 億円			
その他	5,221 億円			
本年度純資産変動額	△4,978 億円	2,453 億円	7,431 億円	△1 億円
本年度末純資産残高	3兆8,178 億円	6兆5,738 億円	△2兆7,754 億円	195 億円

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

令和4年度末の連結資金残高は、前年度末と比べて3,113億円減少しています。

連結資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

前年度末資金残高	3,114億円
本年度資金増減額	△266億円
比例連結割合変更に伴う差額	0億円
本年度末資金残高	2,849億円

前年度末歳計外現金残高	161億円
本年度歳計外現金増減額	2億円
本年度末歳計外現金残高	164億円

本年度末現金預金残高	3,012億円
------------	---------

※億円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

VI. 資料 編

(一般会計等財務書類)

1-1	貸借対照表	18
1-2	行政コスト計算書	19
1-3	純資産変動計算書	20
1-4	資金収支計算書	21
1-5	注記	22
1-6	附属明細書	26

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,884,725	固定負債	1,442,498
有形固定資産	3,092,840	地方債	1,313,485
事業用資産	1,482,920	長期未払金	4,659
土地	1,007,239	退職手当引当金	120,572
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,006
建物	1,367,026	その他	2,776
建物減価償却累計額	△ 923,225	流動負債	102,349
工作物	143,398	1年内償還予定地方債	72,468
工作物減価償却累計額	△ 124,196	未払金	1,019
船舶	965	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 666	前受金	0
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	12,461
航空機	1,339	預り金	15,437
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	964
その他	0	負債合計	1,544,847
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,348	固定資産等形成分	3,943,933
インフラ資産	1,598,705	余剰分(不足分)	△ 1,516,630
土地	1,291,667		
建物	60,520		
建物減価償却累計額	△ 42,230		
工作物	1,010,905		
工作物減価償却累計額	△ 723,664		
その他	218		
その他減価償却累計額	△ 209		
建設仮勘定	1,498		
物品	32,673		
物品減価償却累計額	△ 21,458		
無形固定資産	2,737		
ソフトウェア	2,737		
その他	0		
投資その他の資産	789,147		
投資及び出資金	372,647		
有価証券	12,760		
出資金	254,757		
その他	105,130		
投資損失引当金	△ 78,816		
長期延滞債権	5,889		
長期貸付金	80,975		
基金	409,168		
減債基金	351,225		
その他	57,943		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 790		
流動資産	87,425		
現金預金	25,829		
未収金	2,403		
短期貸付金	186		
基金	59,022		
財政調整基金	15,598		
減債基金	43,424		
棚卸資産	0		
その他	△ 13		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	3,972,150	純資産合計	2,427,303
		負債及び純資産合計	3,972,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	826,088
業務費用	432,535
人件費	181,525
職員給与費	149,930
賞与等引当金繰入額	12,461
退職手当引当金繰入額	8,614
その他	10,520
物件費等	225,778
物件費	164,376
維持補修費	6,878
減価償却費	48,374
その他	6,150
その他の業務費用	25,232
支払利息	16,588
徴収不能引当金繰入額	679
その他	7,965
移転費用	393,553
補助金等	83,695
社会保障給付	223,284
他会計への繰出金	84,202
その他	2,372
経常収益	58,691
使用料及び手数料	25,882
その他	32,809
純経常行政コスト	767,397
臨時損失	2,792
災害復旧事業費	39
資産除売却損	1,508
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	658
その他	587
臨時利益	17,193
資産売却益	2,406
その他	14,787
純行政コスト	752,993

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,417,358	3,912,289	△ 1,494,930
純行政コスト(△)	△ 752,995		△ 752,995
財源	760,036		760,036
税金等	470,594		470,594
国県等補助金	289,442		289,442
本年度差額	7,041		7,041
固定資産等の変動(内部変動)		28,741	△ 28,741
有形固定資産等の増加		40,962	△ 40,962
有形固定資産等の減少		△ 51,267	51,267
貸付金・基金等の増加		108,759	△ 108,759
貸付金・基金等の減少		△ 69,713	69,713
資産評価差額	2,824	2,824	
無償所管換等	75	75	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	9,940	31,640	△ 21,700
本年度末純資産残高	2,427,299	3,943,929	△ 1,516,631

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	787,193
業務費用支出	393,701
人件費支出	185,177
物件費等支出	183,704
支払利息支出	16,793
その他の支出	8,027
移転費用支出	393,492
補助金等支出	83,695
社会保障給付支出	223,284
他会計への繰出支出	84,202
その他の支出	2,311
業務収入	827,051
税収等収入	473,506
国県等補助金収入	286,350
使用料及び手数料収入	25,844
その他の収入	41,351
臨時支出	39
災害復旧事業費支出	39
その他の支出	0
臨時収入	13,739
業務活動収支	53,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	131,209
公共施設等整備費支出	34,432
基金積立金支出	85,769
投資及び出資金支出	3,342
貸付金支出	7,666
その他の支出	0
投資活動収入	49,633
国県等補助金収入	3,092
基金取崩収入	30,699
貸付金元金回収収入	12,025
資産売却収入	3,817
その他の収入	0
投資活動収支	△ 81,576
【財務活動収支】	
財務活動支出	174,555
地方債償還支出	173,280
その他の支出	1,275
財務活動収入	203,727
地方債発行収入	141,413
その他の収入	62,314
財務活動収支	29,172
本年度資金収支額	1,154
前年度末資金残高	9,237
本年度末資金残高	10,391
前年度末歳計外現金残高	15,633
本年度歳計外現金増減額	△ 197
本年度末歳計外現金残高	15,436
本年度末現金預金残高	25,830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 15年～50年、工作物 7年～60年、物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 （ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	17,448 百万円	17,448 百万円
先端医療振興財団	990 百万円	2,310 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,756 百万円	2,756 百万円
神戸電鉄株式会社	16 百万円	0 百万円	16 百万円
計	1,006 百万円	22,514 百万円	23,520 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、母子父子寡婦福祉貸付特別会計、市営住宅特別会計、公債費特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公債費特別会計の一部については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示)
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	60.9%
- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,313 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 50,077 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金借入金（繰替運用）

公債基金	149 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市民福祉振興等基金	1,100 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
市営住宅敷金等積立基金	267 百万円	（基金残高と借入金残高を相殺）
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 816,493 百万円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	449,412 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	55,464 百万円
将来負担額	1,685,009 百万円
充当可能基金額	427,679 百万円
特定財源見込額	200,650 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	816,493 百万円
- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,742 百万円
- ⑥ 建物のうち 349 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 43,845 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	941,714 百万円	931,745 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額（特別会計分）	289,614 百万円	289,190 百万円
最終歳出決算書（一般会計等）	1,231,328 百万円	1,220,935 百万円
繰越金に伴う差額	△9,237 百万円	-
資金収支計算書（純計処理対象額）	△127,941 百万円	△127,941 百万円
資金収支計算書（純計処理後）	1,094,150 百万円	1,092,994 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計、市営住宅事業費特別会計、公債費特別会計）の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 53,558 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3,092 百万円

未収債権、未払債務等の増減額 △2,791 百万円

減価償却費 △48,374 百万円

賞与等引当金の増減額 90 百万円

投資損失引当金の増減額 713 百万円

退職手当引当金の増減額 △3,742 百万円

徴収不能引当金の増減額 △2 百万円

損失補償等引当金の増減額 658 百万円

資産除売却損益 3,914 百万円

資産評価差額 2,824 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 9,940 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 90,000 百万円

附属明細書（一般会計等）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,506,503	40,614	14,737	2,532,381	1,049,461	22,420	1,482,920
土地	1,001,927	7,644	2,331	1,007,239	-	-	1,007,239
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,346,699	26,759	6,432	1,367,026	923,225	18,072	443,801
工作物	143,381	17	-	143,398	124,196	4,274	19,202
船舶	965	-	-	965	666	75	299
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,127	6,195	5,973	11,348	-	-	11,348
インフラ資産	2,360,548	4,387	128	2,364,808	766,104	17,050	1,598,705
土地	1,291,438	233	5	1,291,667	-	-	1,291,667
建物	60,339	-	6	60,520	42,230	838	18,290
工作物	1,008,227	2,796	118	1,010,905	723,664	16,212	287,241
その他	218	-	-	218	209	-	9
建設仮勘定	326	1,172	0	1,498	-	-	1,498
物品	32,031	1,378	736	32,673	21,458	1,162	11,215
合計	4,899,083	46,379	15,601	4,929,861	1,837,023	40,632	3,092,836

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	549,222	637,313	68,503	40,073	42,936	10,421	134,452	1,482,920
土地	387,876	389,517	58,588	27,765	30,954	6,467	106,073	1,007,239
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	151,794	246,038	9,639	2,489	3,516	3,590	26,733	443,801
工作物	106	794	-	9,819	8,447	23	3	19,202
船舶	-	-	-	-	-	299	-	299
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,414	-	267	-	19	42	1,642	11,348
インフラ資産	1,502,971	64	141	66,005	25,453	3,057	-	1,598,705
土地	1,210,303	-	141	65,459	15,763	-	-	1,291,667
建物	17,951	62	-	217	53	7	-	18,290
工作物	274,224	2	-	329	9,636	3,050	-	287,241
その他	9	-	-	-	-	-	-	9
建設仮勘定	485	-	-	-	-	-	-	1,498
物品	188	5,404	92	631	135	3,146	1,619	11,215
合計	2,052,381	642,780	68,737	106,709	68,524	16,623	137,084	3,092,836
	66.4%	20.8%	2.2%	3.5%	2.2%	0.5%	4.4%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
自動車事業会計	630	21,683	17,909	3,773	4,391	100.00%	3,773	0	630
高速鉄道事業会計	102,455	280,103	246,426	33,677	102,601	100.00%	33,677	64,723	102,455
水道事業会計	2,045	323,551	120,108	203,443	154,282	100.00%	203,443	0	2,045
公益財団法人神戸国際協力交流センター	300	427	40	387	300	100.00%	387	0	300
公益財団法人神戸医療産業都市推進機構	1,595	9,374	5,106	4,268	1,228	92.89%	3,965	455	1,595
公益財団法人計算科学振興財団	50	1,375	1,032	343	101	49.50%	170	0	50
神戸都市振興サービス株式会社	5,400	15,776	518	15,258	100	37.32%	5,694	0	5,400
阪神水道企業団	48,484	154,018	59,623	94,395	90,932	53.32%	50,330	0	48,484
公立大学法人神戸市外国語大学	8,814	11,018	3,115	7,903	8,814	100.00%	7,903	0	8,814
公益財団法人神戸いきいき勤労財団	190	1,614	181	1,433	190	100.00%	1,433	160	190
公益財団法人神戸市民文化振興財団	100	810	534	276	217	46.10%	127	0	100
地方独立行政法人神戸市民病院機構	14,729	108,136	73,364	34,771	14,729	100.00%	34,771	0	14,729
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会	410	2,122	1,469	653	410	100.00%	653	0	410
一般財団法人神戸在宅医療・介護推進財団	35	3,689	1,262	2,427	100	35.00%	849	0	35
地方独立行政法人看護大学	8,340	9,038	914	8,125	8,340	100.00%	8,125	0	8,340
公益財団法人神戸市産業振興財団	636	897	133	764	636	100.00%	764	0	636
一般財団法人神戸観光局	130	4,696	1,421	3,274	130	100.00%	3,274	0	130
株式会社神戸商工貿易センター	750	9,920	2,186	7,734	1,500	50.00%	3,867	0	750
株式会社有馬温泉企業	5	54	8	46	10	50.00%	23	0	5
一般財団法人神戸みのりの公社	72	2,417	2,392	25	124	58.06%	15	58	72
神戸市道路公社	24,933	141,351	115,753	25,598	25,598	97.40%	24,933	0	24,933
公益財団法人神戸市公園緑化協会	12	1,309	638	671	24	50.00%	336	0	12
一般財団法人神戸住環境整備公社	20	37,039	19,251	17,788	120	16.67%	2,965	0	20
神戸新交通株式会社	18,724	33,754	26,880	6,873	100	77.16%	5,303	13,420	18,724
神戸ハーバーランド株式会社	480	2,072	203	1,869	1,650	29.09%	544	0	480
株式会社神戸サンセンタープラザ	23	445	309	136	75	30.73%	42	0	23
公益財団法人神戸市スポーツ教育協会	175	1,201	292	909	200	87.50%	795	0	175
霊井通5丁目再開発株式会社	3	24,669	24,664	5	5	51.00%	3	0	3
一般財団法人神戸市学校給食会	3	1,093	1,090	4	3	100.00%	4	0	3
合計	239,542							78,816	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社サンテレビジョン	168	9,916	6,526	3,390	970	17.32%	587	0	168	168
株式会社ラジオ関西	39	1,130	562	568	420	9.29%	53	0	39	39
公益財団法人太平洋人材交流センター	75	4,260	82	4,178	3,957	1.90%	79	0	75	75
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	200	1,600	8	1,592	1,500	13.33%	212	0	200	200
関西国際空港土地保有株式会社	6,265	1,480,324	747,345	732,979	814,990	0.77%	5,635	0	6,265	6,265
株式会社ジェイコムウエスト	129	180,651	80,842	99,809	52,399	0.25%	247	0	129	129
株式会社国際健康開発センタービル	30	2,320	930	1,390	179	16.76%	233	0	30	30

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

神戸市の財務書類

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 諸書記載額
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	100	5,652	281	5,371	1,012	9.88%	531	0	100	100
一般財団法人地域活性化センター	5	4,690	286	4,404	2,451	0.20%	9	0	5	5
一般財団法人関西観光本部	80	279	17	262	262	30.56%	80	0	80	80
公益財団法人国立京都国際会館	3	3,229	1,373	1,856	600	0.42%	8	0	3	3
一般財団法人野外活動協会	2	47	16	32	38	5.21%	2	0	2	2
一般財団法人兵庫県警察英会	20	392	0	391	220	9.09%	36	0	20	20
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	1,931	45	1,885	134	17.91%	338	0	24	24
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38	4,972	33	4,939	134	28.36%	1,401	0	38	38
株式会社日本宝くじシステム	2	1,104	885	220	134	1.49%	3	0	2	2
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,255	42	11,213	10,707	1.40%	157	0	150	150
地方公共団体金融機構	45	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.27%	1,088	0	45	45
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会	1	1,134	286	848	15	6.67%	57	0	1	1
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	2	505	199	305	73	2.05%	6	0	2	2
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	5	139	10	129	103	4.86%	6	0	5	5
公益財団法人兵庫県予防医学協会	34	4,949	1,923	3,026	256	13.28%	402	0	34	34
公益財団法人兵庫アイバンク	10	127	7	120	100	10.01%	12	0	10	10
一般財団法人神戸市小児救急医療事業団	1	262	180	82	6	10.00%	8	0	1	1
公益財団法人ひょうご環境創造協会	112	8,167	768	7,399	650	17.16%	1,270	0	112	112
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,953	28,005	15,948	137	3.04%	485	0	4	4
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,039	2,196	4,842	116	25.78%	1,248	0	30	30
公益財団法人国際エネックスセンター	300	1,346	11	1,335	1,205	24.90%	332	0	300	300
大阪中小企業投資育成株式会社	20	79,699	6,587	73,111	6,822	0.29%	214	0	20	20
株式会社神戸ポートピアホテル	150	15,874	9,953	5,921	4,500	3.33%	197	0	150	150
兵庫県信用保証協会	1,622	2,027,934	1,895,785	132,149	88,099	1.84%	2,432	0	1,622	1,622
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	2	85	17	68	30	5.97%	4	0	2	2
公益財団法人神戸ファッション協会	140	644	14	630	561	24.94%	157	0	140	140
兵庫県農業信用基金協会	9	728,400	710,719	17,681	17,681	0.05%	9	0	9	9
公益社団法人ひょうご農林機構	18	77,315	74,820	2,496	2,496	0.72%	18	0	18	18
全国漁業信用基金協会	10	289,879	224,735	0	46,419	0.00%	0	0	10	10
神戸市漁業振興基金	1,005							0	1,005	1,005
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	1	2,448	270	2,178	2,178	0.04%	1	0	1	1
公益財団法人兵庫県畜産協会	0	1,202	62	1,140	227	0.163%	2	0	0	0
公益財団法人新産業創造研究機構	22	725	97	628	200	0.00%	0	0	22	22
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1	117	15	101	0	0.00%	0	1	0	0
株式会社神戸国際会館	748	14,147	7,374	6,773	3,000	24.93%	1,689	0	748	748
一般財団法人道路管理センター	38	3,751	1,976	1,774	521	7.30%	129	0	38	38
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	119,108	42,006,768	27,206,478	14,800,289	561,681	21.21%	3,138,506	0	119,108	119,108
一般財団法人河川情報センター	5	4,780	1,079	3,700	520	0.96%	36	0	5	5
公益財団法人リバーフロント研究所	10	1,966	506	1,460	542	1.84%	27	0	10	10

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金等 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	2	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.00%	7	0	2	2
本州四国連絡高速道路株式会社	300	87,833	62,125	25,708	4,000	7.51%	1,930	0	300	300
阪神高速道路株式会社	1,827	252,306	193,230	59,076	10,000	18.27%	10,795	0	1,827	1,827
神戸地下街株式会社	24	5,683	2,924	2,758	109	22.19%	0	0	24	24
神戸高速鉄道株式会社	500	19,075	17,799	1,276	100	500.00%	6,380	500	0	500
一般財団法人都市農地活用支援センター	50	1,816	22	1,795	1,680	2.98%	53	0	50	50
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,676	40	2,636	350	2.86%	75	0	10	10
独立行政法人都市再生機構	54	820	422	397	305	17.70%	70	0	54	54
兵庫県住宅供給公社	20	11,857,174	10,506,859	1,350,315	1,075,769	0.00%	25	0	20	20
一般財団法人高齢者住宅財団	2	98,512	91,061	7,451	15	13.33%	993	0	2	2
新長田まちづくり株式会社	10	1,679	437	1,242	256	3.90%	48	0	10	10
一般財団法人神戸市消防英会	30	261	0	261	20	150.00%	392	0	30	30
公益財団法人兵庫県芸術文化協会	5	2,086	848	1,237	637	0.00%	0	0	5	5
公益社団法人兵庫県私学振興協会	35	4,281	2,315	1,966	0	0.00%	0	35	0	35
合計	133,650							546	133,105	

※ 出資割合について、一部(A)/(E)ではなく当初出資割合を記載。

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

4 基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	15,598	0	0	0	15,598	15,598
都市整備等基金	34,269	0	1,714	0	35,983	34,768
市民スポーツ振興等基金	894	0	0	0	894	894
勤労者福祉事業基金	437	0	0	0	437	437
同和更生資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
民間社会福祉事業 従事職員福利厚生基金	18	0	0	0	18	18
市民福祉振興等基金	544	0	0	0	544	473
市民文化振興基金	561	0	0	0	561	561
公園緑地事業等基金	662	599	0	0	1,261	1,261
まちづくり等基金	3,699	0	0	0	3,699	1,235
大学奨学金基金	114	200	0	0	314	314
子ども交流支援基金	391	0	0	0	391	391
留学生支援等基金	11	1,069	0	0	1,080	1,080
置塩こども育成基金	648	0	0	0	648	648
環境事業基金	999	0	0	0	999	999
ハーバーランド運営等基金	426	0	0	0	426	465
奨学金返還支援基金	36	0	0	0	36	38
置塩こども育成基金	1,000	0	0	0	1,000	1,000
環境事業基金	0	0	0	0	0	0
ハーバーランド運営等基金	157	0	0	0	157	157
奨学金返還支援基金	28	0	0	0	28	28
市営住宅敷金等積立基金	7,272	2,195	0	0	9,467	7,970
減債基金	28,118	366,532	0	0	394,650	419,458
合計	95,882	370,595	1,714	0	468,191	487,793

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

5 貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
神戸市民病院機構貸付金	49,511	-	0	-	49,511
地方三公社					
神戸市道路公社貸付金	1,820	-	-	-	1,820
第三セクター等					
公益財団法人こうべ市民福祉振興協会貸付金	1,100	-	0	-	1,100
神戸新交通株式会社貸付金	23,965	-	0	-	23,965
一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	3,078	-	0	-	3,078
その他の貸付金					
関西国際空港土地保有株式会社貸付金	423	-	-	-	423
母子父子寡婦福祉資金貸付金	694	8	177	1	871
阪急電鉄株式会社貸付金	0	-	-	-	0
その他の貸付金	384	1	9	0	393
合計	80,975	9	186	1	81,161

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	10	10
身体障害者更正資金貸付金	3	0
同和奨学資金貸付金	20	20
その他貸付金	630	3
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	149	3
小計	812	36
【未収金】		
税等未収金		
市税	2,108	352
その他の未収金		
分担金負担金	0	0
使用料手数料	137	14
財産収入	28	20
諸収入(貸付金収入除く)	2,578	336
使用料手数料(市営住宅事業)	168	20
財産収入等(市営住宅事業)	58	3
小計	5,077	745
合計	5,889	781

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

7 未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
同和奨学資金貸付金	0	0
その他貸付金	127	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金 (母子父子寡婦福祉資金貸付金事業)	7	0
小計	134	1
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,803	0
その他の未収金		
分担金負担金	34	0
使用料手数料	2	0
財産収入	369	0
諸収入(貸付金収入除く)	59	0
使用料手数料(市営住宅事業)	2	0
財産収入等(市営住宅事業)	0	0
小計	2,269	0
合計	2,403	1

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

8 地方債（借入先別）の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	126,237	4,949	5,854	0	15,593	0	104,789	18,695	251	0
公営住宅建設	87,012	9,303	16,431	4,494	3,783	0	62,304	30,851	0	0
災害復旧	4,268	421	2,751	0	0	0	1,517	334	0	0
教育・福祉施設	159,244	4,971	3,849	0	21,505	0	133,845	13,852	0	46
一般単独事業	220,340	12,554	457	130	34,272	0	184,923	20,832	1,571	556
その他	143,183	22,209	22,585	31,335	33,296	0	55,853	10,827	0	114
【特別分】										
臨時財政対策債	612,365	15,169	23,190	30,973	80,234	0	477,969	54,432	0	0
減税補てん債	22,409	2,225	0	0	5,316	0	17,093	2,022	0	0
退職手当債	5,818	667	0	0	0	0	5,818	2,320	0	0
その他	5,077	0	0	3,178	0	0	1,899	0	0	0
合計	1,385,953	72,468	75,117	70,110	194,000	0	1,046,010	154,165	1,822	716

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

9 地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,385,953	1,048,650	140,778	150,213	44,848	961	327	176	0.76%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

10 地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,385,953	72,468	64,860	75,305	87,146	75,683	279,175	192,812	207,268	331,238

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

11 特定の契約条項が付された地方債の概要

なし

12 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	79,529	-	-	713	78,816
徴収不能引当金	787	680	677	-	790
流動資産					
徴収不能引当金	3	-	1	-	2
固定負債					
退職手当引当金	124,314	8,614	12,356	-	120,572
損失補償等引当金	348	658	-	-	1,006
流動負債					
賞与等引当金	12,371	12,461	12,371	-	12,461
合計	217,352	22,412	25,404	713	213,646

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,192,563	固定負債	2,711,282
有形固定資産	5,262,377	地方債	1,883,070
事業用資産	1,523,710	長期未払金	7,646
土地	1,025,702	退職手当引当金	138,208
立木竹	1,031	損失補償等引当金	1,006
建物	1,436,902	その他	681,352
建物減価償却累計額	△ 970,930	流動負債	219,639
工作物	143,680	1年内償還予定地方債	135,532
工作物減価償却累計額	△ 124,337	未払金	39,972
船舶	965	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 666	前受金	3,882
浮標等	34	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	13,957
航空機	1,339	預り金	23,908
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	2,388
その他	20	負債合計	2,930,921
その他減価償却累計額	△ 5	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,348	固定資産等形成分	6,253,017
インフラ資産	3,617,882	余剰分(不足分)	△ 2,538,719
土地	1,687,366		
建物	332,760		
建物減価償却累計額	△ 206,708		
工作物	3,258,777		
工作物減価償却累計額	△ 1,848,990		
その他	1,016		
その他減価償却累計額	△ 891		
建設仮勘定	394,552		
物品	419,768		
物品減価償却累計額	△ 298,983		
無形固定資産	58,332		
ソフトウェア	3,544		
その他	54,787		
投資その他の資産	871,855		
投資及び出資金	298,603		
有価証券	42,735		
出資金	150,737		
その他	105,130		
投資損失引当金	△ 9,990		
長期延滞債権	8,918		
長期貸付金	112,264		
基金	462,018		
減債基金	351,225		
その他	110,793		
その他	2,472		
徴収不能引当金	△ 2,429		
流動資産	452,656		
現金預金	217,715		
未収金	20,988		
短期貸付金	1,430		
基金	59,023		
財政調整基金	15,598		
減債基金	43,424		
棚卸資産	148,744		
その他	4,968		
徴収不能引当金	△ 213		
資産合計	6,645,219	純資産合計	3,714,298
		負債及び純資産合計	6,645,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,221,239
業務費用	568,974
人件費	202,484
職員給与費	165,351
賞与等引当金繰入額	13,896
退職手当引当金繰入額	9,875
その他	13,362
物件費等	334,859
物件費	208,568
維持補修費	10,359
減価償却費	109,980
その他	5,952
その他の業務費用	31,630
支払利息	16,681
徴収不能引当金繰入額	1,831
その他	13,119
移転費用	652,265
補助金等	425,933
社会保障給付	223,653
他会計への繰出金	0
その他	2,679
経常収益	155,267
使用料及び手数料	112,470
その他	42,797
純経常行政コスト	△ 1,065,972
臨時損失	3,896
災害復旧事業費	39
資産除売却損	1,598
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	658
その他	1,602
臨時利益	27,057
資産売却益	3,936
その他	23,121
純行政コスト	△ 1,042,811

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,284,632	6,193,214	△ 1,908,582
純行政コスト(△)	△ 1,042,811		△ 1,042,811
財源	1,044,536		1,044,536
税金等	580,217		580,217
国県等補助金	464,319		464,319
本年度差額	1,725		1,725
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	2,790		
無償所管換等	5,826		
その他	△ 580,676		
本年度純資産変動額	△ 570,334	59,803	△ 630,137
本年度末純資産残高	3,714,298	6,253,017	△ 2,538,719

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,140,411
業務費用支出	481,915
人件費支出	207,235
物件費等支出	228,466
支払利息支出	16,885
その他の支出	29,329
移転費用支出	658,496
補助金等支出	425,933
社会保障給付支出	229,945
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,618
業務収入	1,232,838
税収等収入	586,336
国県等補助金収入	473,091
使用料及び手数料収入	111,714
その他の収入	61,697
臨時支出	1,055
災害復旧事業費支出	39
その他の支出	1,016
臨時収入	22,071
業務活動収支	113,443
【投資活動収支】	
投資活動支出	226,012
公共施設等整備費支出	109,738
基金積立金支出	99,298
投資及び出資金支出	1,200
貸付金支出	15,286
その他の支出	491
投資活動収入	79,359
国県等補助金収入	13,564
基金取崩収入	38,874
貸付金元金回収収入	13,170
資産売却収入	12,025
その他の収入	1,726
投資活動収支	△ 146,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	177,361
地方債償還支出	176,004
その他の支出	1,357
財務活動収入	198,161
地方債発行収入	182,307
その他の収入	15,854
財務活動収支	20,801
本年度資金収支額	△ 12,410
前年度末資金残高	214,180
本年度末資金残高	201,770
前年度末歳計外現金残高	16,145
本年度歳計外現金増減額	△ 200
本年度末歳計外現金残高	15,945
本年度末現金預金残高	217,715

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の会計については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、主として過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
- 現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
- なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ただし、地方公営企業法適用企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止となりました。
令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止となりました。

4 偶発債務

(1) 損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償を行っています。

団体名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
	損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
神戸市道路公社	0 百万円	17,448 百万円	17,448 百万円
神戸医療産業都市推進機構	990 百万円	2,310 百万円	3,300 百万円
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,756 百万円	2,756 百万円
神戸電鉄株式会社	16 百万円	0 百万円	16 百万円
計	1,006 百万円	22,514 百万円	23,520 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等に加えて、次の会計を対象としています（神戸市の全ての会計）。

（以下、略称にて記載）

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、駐車場、市場、食肉センター、市街地再開発、農業集落排水、水道、工業用水道、自動車、高速鉄道、港湾、新都市、下水道

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（全体）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,579,964	62,261	8,269	2,621,021	1,097,312	31,371	1,523,710
土地	1,018,050	16,144	△ 3,829	1,025,702	-	-	1,025,702
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,403,432	39,905	6,429	1,436,902	970,930	26,910	465,972
工作物	143,966	17	△ 439	143,680	124,337	4,384	19,343
船舶	965	-	-	965	666	75	299
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	20	-	-	20	5	3	15
建設仮勘定	11,127	6,195	5,973	11,348	-	-	11,348
インフラ資産	5,618,144	104,647	△ 48,065	5,674,471	2,056,590	62,345	3,617,882
土地	1,684,364	6,722	△ 3,711	1,687,366	-	-	1,687,366
建物	327,427	7,499	△ 2,155	332,760	206,708	6,357	126,052
工作物	3,230,204	30,760	△ 1,952	3,258,777	1,848,990	55,974	1,409,787
その他	1,016	-	-	1,016	891	14	125
建設仮勘定	375,134	59,666	△ 40,248	394,552	-	-	394,552
物品	412,948	17,156	△ 8,864	419,768	298,983	17,387	120,785
合計	8,611,057	184,064	△ 48,659	8,715,261	3,452,884	111,103	5,262,377

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	559,967	645,529	68,503	40,073	64,691	10,421	134,525	1,523,710
土地	388,200	389,517	58,588	27,765	49,092	6,467	106,073	1,025,702
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	162,200	254,255	9,639	2,489	6,992	3,590	26,806	465,972
工作物	106	794	10	9,819	8,587	23	3	19,342
船舶	-	-	-	-	-	299	-	299
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	15	-	-	-	-	-	-	15
建設仮勘定	8,414	963	267	-	19	42	1,642	11,348
インフラ資産	3,259,447	64	141	326,696	27,464	3,057	1,013	3,617,882
土地	1,580,607	-	141	90,020	16,599	-	-	1,687,366
建物	115,614	62	-	9,140	1,229	7	-	126,052
工作物	1,180,315	2	-	216,784	9,636	3,050	-	1,409,787
その他	124	-	-	1	-	-	-	125
建設仮勘定	382,787	-	-	10,751	-	-	1,013	394,552
物品	94,614	5,404	92	15,755	135	3,146	1,639	120,785
合計	3,914,028	650,997	68,737	382,524	92,291	16,623	137,177	5,262,377
	74.4%	12.4%	1.3%	7.3%	1.8%	0.3%	2.6%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,505,670	固定負債	3,012,309
有形固定資産	5,659,202	地方債	2,020,628
事業用資産	1,836,115	長期未払金	7,646
土地	1,092,700	退職手当引当金	152,863
立木竹	1,031	損失補償等引当金	16
建物	1,614,533	その他	831,155
建物減価償却累計額	△ 1,068,174	流動負債	281,379
工作物	313,753	1年内償還予定地方債	156,109
工作物減価償却累計額	△ 147,587	未払金	65,597
船舶	1,286	未払費用	1,964
船舶減価償却累計額	△ 874	前受金	5,887
浮標等	34	前受収益	741
浮標等減価償却累計額	△ 34	賞与等引当金	16,466
航空機	1,339	預り金	25,418
航空機減価償却累計額	△ 1,339	その他	9,197
その他	27,156	負債合計	3,293,688
その他減価償却累計額	△ 14,758	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,048	固定資産等形成分	6,573,754
インフラ資産	3,677,525	余剰分(不足分)	△ 2,775,449
土地	1,691,857	他団体出資等分	19,484
建物	344,318		
建物減価償却累計額	△ 212,749		
工作物	3,356,840		
工作物減価償却累計額	△ 1,899,709		
その他	1,016		
その他減価償却累計額	△ 891		
建設仮勘定	396,843		
物品	513,308		
物品減価償却累計額	△ 367,745		
無形固定資産	77,366		
ソフトウェア	5,464		
その他	71,903		
投資その他の資産	769,102		
投資及び出資金	151,064		
有価証券	24,639		
出資金	21,251		
その他	105,174		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,649		
長期貸付金	102,950		
基金	487,575		
減債基金	351,225		
その他	136,350		
その他	20,403		
徴収不能引当金	△ 2,539		
流動資産	605,672		
現金預金	301,215		
未収金	50,654		
短期貸付金	9,061		
基金	59,023		
財政調整基金	15,598		
減債基金	43,424		
棚卸資産	172,149		
その他	14,004		
徴収不能引当金	△ 434		
繰延資産	134		
資産合計	7,111,476	純資産合計	3,817,788
		負債及び純資産合計	7,111,476

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,579,296
業務費用	723,832
人件費	257,176
職員給与費	215,575
賞与等引当金繰入額	16,436
退職手当引当金繰入額	10,913
その他	14,253
物件費等	423,811
物件費	277,281
維持補修費	13,728
減価償却費	126,658
その他	6,144
その他の業務費用	42,845
支払利息	16,668
徴収不能引当金繰入額	1,833
その他	24,345
移転費用	855,464
補助金等	629,027
社会保障給付	223,653
他会計への繰出金	0
その他	2,785
経常収益	276,696
使用料及び手数料	111,504
その他	165,192
純経常行政コスト	△ 1,302,600
臨時損失	9,980
災害復旧事業費	39
資産除売却損	2,790
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,151
臨時利益	39,063
資産売却益	6,822
その他	32,241
純行政コスト	△ 1,273,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,315,614	6,328,406	△ 2,032,373	19,581
純行政コスト(△)	△ 1,273,517		△ 1,273,517	0
財源	1,287,376		1,287,376	0
税金等	714,915		714,915	0
国県等補助金	572,461		572,461	0
本年度差額	13,859		13,859	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	2,790			
無償所管換等	7,661			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	4			
その他	△ 522,140			
本年度純資産変動額	△ 497,825	245,348	△ 743,076	△ 98
本年度末純資産残高	3,817,789	6,573,754	△ 2,775,449	19,484

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 26,575
前年度末資金残高	311,435
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	284,862
前年度末歳計外現金残高	16,147
本年度歳計外現金増減額	206
本年度末歳計外現金残高	16,353
本年度末現金預金残高	301,215

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………主として取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………主として再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………主として取得原価
 取得原価が不明なもの……………主として再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………主として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………取得価額または償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………主として移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………個別法による原価法または地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
 長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、神戸市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

平成29年度末をもって、空港整備事業費特別会計が廃止になりました。

平成29年度末をもって、神戸空港ターミナル株式会社が解散になりました。

平成30年度末をもって、神戸港振興株式会社が解散になりました。

令和元年度末をもって、農業共済事業特別会計が廃止になりました。

令和3年度末をもって、神戸交通振興株式会社を連結対象外になりました。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
	損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
兵庫県信用保証協会	0 百万円	2,756 百万円	2,756 百万円
神戸電鉄株式会社	16 百万円	0 百万円	16 百万円
計	16 百万円	2,756 百万円	2,772 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
神戸市外国語大学	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市民病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
神戸市道路公社	地方公社	全部連結	—
阪神水道企業団	一部事務組合	比例連結	56.59%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	27.50%
関西広域連合	広域連合	比例連結	2.84%
(公財) 神戸国際協力交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸医療産業都市推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 計算科学振興財団	第三セクター等	全部連結	—
神戸都市振興サービス（株）	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸いきいき勤労財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市民文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) こうべ市民福祉振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸在宅医療・介護推進財団	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 神戸市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸観光局	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸農政公社	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸商工貿易センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 有馬温泉企業	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 神戸市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸住環境整備公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸新交通（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) こうべ未来都市機構	第三セクター等	全部連結	—
雲井通5丁目再開発（株）	第三セクター等	全部連結	—
神戸ハーバーランド（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸サンセンタープラザ	第三セクター等	全部連結	—
阪神国際港湾（株）	第三セクター等	比例連結	30.82%
神戸航空貨物ターミナル（株）	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸フェリーセンター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	—
神戸交通振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 神戸市学校給食会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 神戸ウォーターフロント開発機構	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、

出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い（百万円未満は「0」、0 円の場合は「-」表示）

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書（連結）

1 有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,025,634	87,002	△ 14,282	3,068,881	1,232,766	39,014	1,836,115
土地	1,085,166	17,354	△ 5,157	1,092,700	-	-	1,092,700
立木竹	1,031	-	-	1,031	-	-	1,031
建物	1,582,030	46,958	△ 1,591	1,614,533	1,068,174	32,468	546,359
工作物	314,527	1,867	△ 2,776	313,753	147,587	5,265	166,166
船舶	1,286	-	-	1,286	874	116	412
浮標等	34	-	-	34	34	-	0
航空機	1,339	-	-	1,339	1,339	0	0
その他	26,806	1,423	△ 1,073	27,156	14,758	1,165	12,398
建設仮勘定	13,415	19,400	△ 3,820	17,048	-	-	17,048
インフラ資産	5,734,050	106,475	△ 49,395	5,790,874	2,113,349	64,509	3,677,525
土地	1,688,855	6,722	△ 3,711	1,691,857	-	-	1,691,857
建物	338,985	7,499	△ 2,155	344,318	212,749	6,632	131,569
工作物	3,328,198	30,838	△ 1,960	3,356,840	1,899,709	57,862	1,457,131
その他	1,016	-	-	1,016	891	14	125
建設仮勘定	376,997	61,416	△ 41,569	396,843	-	-	396,843
物品	505,232	22,368	△ 12,820	513,308	367,745	19,960	145,563
合計	9,264,916	215,844	△ 76,497	9,373,063	3,713,860	123,483	5,659,202

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	748,406	661,679	121,884	40,084	72,828	10,421	180,813	1,836,115
土地	403,865	401,962	77,376	27,776	53,072	6,467	122,182	1,092,700
立木竹	1,031	-	-	-	-	-	-	1,031
建物	174,214	257,712	43,570	2,489	10,995	3,590	53,789	546,359
工作物	145,052	964	228	9,819	8,706	23	1,374	166,166
船舶	-	-	-	-	-	299	113	412
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	0
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	11,996	-	358	-	29	-	16	12,398
建設仮勘定	12,248	1,041	352	-	26	42	3,339	17,048
インフラ資産	3,259,447	64	141	386,339	27,464	3,057	1,013	3,677,525
土地	1,580,607	-	141	94,510	16,599	-	-	1,691,857
建物	115,614	62	-	14,656	1,229	7	-	131,569
工作物	1,180,315	2	-	264,129	9,636	3,050	-	1,457,131
その他	124	-	-	1	-	-	-	125
建設仮勘定	382,787	-	-	13,043	-	-	1,013	396,843
物品	98,688	7,672	8,474	24,708	609	3,146	2,266	145,563
合計	4,106,541	669,415	130,499	451,131	100,901	16,623	184,092	5,659,202
	72.6%	11.8%	2.3%	8.0%	1.8%	0.3%	3.3%	100.0%

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。